

京都基本構想等について

1 京都基本構想（2026～2050 年）

「京都基本構想」は、京都市の最上位の都市理念である「世界文化自由都市宣言」（1978 年）の下、京都市と市民の四半世紀（令和 8 年（2026 年）から令和 32 年（2050 年）まで）のあり方を展望する長期構想です。

この構想は、京都市が今後も「歴史と文化を介して人間性を回復できるまち」、「自然への畏敬と感謝の念を抱けるまち」、「自他の生とともに肯定し尊重し合えるまち」であり続けるための不断の努力を市民に促し、市民が主体となって未来を創造することを目標としています。

2 新京都戦略（2024～2027 年度）

「新京都戦略」は、令和 9 年度（2027 年）までに取り組む政策や、政策推進のための仕事の仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すものです。

この戦略は、行財政改革計画を前倒しで改定し、厳しい財政状況下においても、都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進することを目的としています。

京都基本構想の策定に伴い改定を予定しており、パブリックコメントを募集しています。



新京都戦略
パブコメ HP

3 京都市地域コミュニティと市民参加に関するビジョン（案）（2026～2035 年度）

このビジョンは、従来の「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」、「京都市市民参加推進計画」、および「各区基本計画の通底部分」を統合し、令和 8 年（2026 年）から令和 17 年（2035 年）までの 10 年間を推進期間とするものです。

「京都基本構想」を具体化するための分野別計画として位置付けられ、市民の市政やまちづくり活動への参加推進と地域コミュニティ活性化を両輪で一体的に進めることを目指しています。

目指す姿として、京都市に関わるあらゆる人々が、ゆるやかでひらかれたつながりを紡ぐ「つながる」、立場や役割を循環させながら多層的な支え合いが行われる「支え合う」、公・共・私の垣根を低くして連携・協働し、問題解決や価値創造につなげる「創り合う」の 3 つを掲げています。

区役所は、市民に最も身近な行政機関として、これらの活動の「結節点（Hub）」となり、市民や地域の多様な主体のニーズを把握し、新たな活動主体を掘り起こし、「居場所」と「出番」につながる交流の場づくりを推進する役割を担います。